

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実績

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (千円)	国庫補助 額 (千円)	交付金関連 事業費 (千円)	起債予定 額 (千円)	その他 (千円)	補助対象外経 費 (千円)	決算額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業効果
1	衆議院議員 総選挙事務 事業(期日前 移動投票所 の設置)	①投票所における新型コロナウイルス感染症の感染を防止するため。 ②移動投票所の設置に係る燃料費及びプライバシー保護パネル等の購入費 ③プライバシー保護パネル 22千円 ガソリン代 12.8千円 機械器具購入費 207千円 内訳)移動期日前投票所用機材 横断幕 30千円×1.1=33千円 投票箱 30千円×1.1=33千円 錠合 50千円×1.1=55千円 スロープ 50千円×1.1=55千円 テント 28千円×1.1=30.8千円 ④選挙権有権者	R3.4	R3.11	242		242				228,370	228,370	+投票の分散化を図るため、当日の投票所までの距離が概ね4km以上となる地区等を対象に、10人乗りのワゴン車(市公用車)を活用した移動期日前投票所を設置。 ・移動期日前投票所における投票率が約24% (対象地区全体の約4分の1)となり、新型コロナウイルス感染防止対策に繋がった。
2	庁舎管理事 務事業	①接触感染等の防止のため、消毒・除菌材を購入するもの。 ②消耗品 ③(既存分 合計301千円) アルコール消毒液(20L/個) 14個×18,000円×1.1=277,200円 除菌シート容器(100枚/個) 4個×800円×1.1=3,520円 除菌シート詰替(100枚/個) 32個×570円×1.1=20,064円 (補正追加分 合計237千円) アルコール消毒液(20L/個) 16個×7,800円×1.1=137,280円 除菌シート 35箱×800円×1.1=30,800円 洋式便器用除菌シート 13基×2枚×1,800円×1.1=51,480円 マスク 20箱×680円×1.1=14,960円 アルカリ乾電池単2(4本セット) 398円×1個=398円 アルカリ乾電池単3(10本セット) 380円×4個=1,520円 ④大矢野庁舎	R3.4	R4.3	538		538				501,142	501,142	・新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件 ・大矢野庁舎を起因とする新型コロナウイルス感染拡大防止効果
3	防災管理事 務事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、市では分散避難を呼び掛けており、自主防災組織が行う防災訓練、備蓄品の整備、避難所及び避難路の確保等の取組に対し、補助金を交付する。 ②(1)防災訓練 (2)防災学習会 の (3) その他自主防災組織の活動で市長が認めたもの ③自主防災組織活動支援事業補助金 事業費2,540,000円 内訳)60,000円×23団体=1,380,000円 40,000円×21団体=840,000円 20,000円×16団体=320,000円 ④自主防災組織	R3.4	R4.3	2,540		2,540				2,027,744	2,027,744	・補助金活用実績 49組織(分散避難に伴う自主避難所開設計画のある自主防災組織56組織を対象) ※主な購入品 マスク460枚 アルコール消毒(500ml) 23本 マットシート 65枚 その他(非常食、保存水、避難路整備(車刈り)など)
4	防災施設整 備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、市では分散避難を呼び掛けており、自主防災組織が行う地域公民館の避難所施設としての機能を高めるための工事費用について、補助金を交付する。 ②整地工事、伐採工事、舗装工事、階段・手摺・防護柵設置工事、擁壁工事、避難誘導灯設置工事、避難場所等表示板設置工事、その他避難場所等の整備に関連する工事(改修工事を含む。) ③避難場所等整備事業費補助金 500,000円×4団体=2,000,000円 ④自主防災組織、自主防災組織が避難所として定める場所	R3.4	R4.3	2,000		2,000				2,536,000	2,536,000	・補助金活用実績 6組織(分散避難に伴う自主避難所開設のための整備計画のある自主防災組織4組織の想定) 【令和4年12月21日現在】 ※1開設実績 2回 ※2当該自主防災組織避難訓練 12回 ※3主な改修 雨戸取付、避難路整備(舗装等)、備蓄倉庫設置
5	GIGAスクール 対応事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、遠隔授業を実施する上で安定した通信速度を確保するための高速(1G)の光回線使用料 ②光回線使用料 ③光回線使用料450千円×1.10×12月=5,940千円 ④市内小中学校の児童・生徒・教職員	R3.4	R4.3	5,940		5,940				5,940,000	5,940,000	・遠隔授業の実施に支障を来した回数 0回
6	テレワークシ ステム導入事 業	①新型コロナウイルス感染症対策として、テレワークの実施に必要なソフトウェア(リモート接続)とモバイル回線を整備するもの。 ②モバイル回線利用料、システム利用料、追加ライセンス利用料 ③モバイル回線利用料(3,500円+500円)×20回線×1.10×12月=1,056,000円 システム利用料(10ライセンス含む)270,000円×1.10=297,000円 追加ライセンス利用料(10ライセンス単位)150,000円×29組×1.10=4,785,000円 合計 6,138,000円 ④市職員	R3.4	R4.3	6,138		6,138				708,950	708,950	【令和4年4月～11月利用実績】 ・モバイル回線使用回数 210回
7	テレビ会議シ ステム導入事 業	①新型コロナウイルス感染症対策として、会議時における3密を回避するため、遠隔会議でのテレビ会議を実施するうえで必要となる通信回線利用料 ②ネットワーク通信料 ③ネットワーク通信料5千円×1.10×4箇所×12ヵ月=264千円 ④2庁舎、2支所	R3.4	R4.3	264		264				305,052	305,052	【令和3年度利用実績】 ・庁議 9回 ・庁内調整連絡会議 18回 ・課長会議 7回 ・DX課長会議 5回 等
8	観光施設維 持管理費	①接触感染等の防止のため、市で管理する観光施設に手指消毒用アルコール液などを購入するもの ②コロナ対策消耗品費 ③消耗品費 手指消毒用アルコール 5,000円×12月=60,000円 ④キャンプ場等観光施設	R3.4	R4.3	60		60				2,026	2,026	・新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件
9	商工振興対 策事業(利子 等補給金)	①新型コロナウイルス感染症の発生に起因する市内事業者の資金繰りを支援するもの ②市内事業者の金融機関等からの借入に伴う保証料及び利子補給補助 ③【利息】信用保証協会:34,947,000円 政策金融公庫 中小企業事業 380,000千円×0.25%=950,000円 国民生活事業 928,740千円×0.46%=4,272,204円 計:40,169,204×1.05=42,177,664円 ④中小企業者	R3.4	R4.3	42,178		42,178				28,535,777	28,535,777	・倒産、廃業件数 0件

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	補助対象外経費 (千円)				決算額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業効果
						国庫補助 額 (千円)	交付金関連 事業費 (千円)	起債予定 額 (千円)	その他 (千円)			
10	商工振興対策事業(消毒費補助金)	①市内事業者が保健所からの命令等により新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市内の事業所を消毒した場合の経済的負担を軽減するための補助金を交付するもの。 ②新型コロナウイルス感染症対策消費費支援補助金 ③新型コロナウイルス感染症対策消費費支援補助金500千円×6件=3,000千円 ④消毒を実施する事業者	R3.4	R4.3	3,000		3,000			666,000	666,000	・消毒後の新型コロナウイルス感染者数 0人
11	住宅リフォーム支援等事業	①新型コロナウイルス感染症により、市民の新生活様式への関心が高まっている中、市民の住環境の改善に係る工事費用を補助することにより、市内の事業者を工事業者に限定することで地元中小建築業者の経済活性化を図る。 ②工費費が20万円以上のもので、工費費の10%、20万円を上限として補助する。 ③補助金200,000円×47.5件=9,500千円 ④交付対象者:市民、対象施設:住宅	R3.4	R4.3	9,500		9,500			9,302,000	9,302,000	・リフォーム工事実施件数 64件 ・地元業者に対する経済効果 約1億370万円(総工費費) ・市民の住環境の向上に寄与
12	証明書等コンビニ交付サービス事業	①コンビニにおける各種証明書の取得により、マイナンバーカードの取得率向上及び窓口業務の減少が見込まれることで窓口での待ち時間の減少や三密対策による感染予防を図るもの。 ②証明書等コンビニ交付サービス維持管理経費 ③用紙代:10千円、事務委託手数料:117円×1,000通=117千円、運用経費:システム保守委託料(監視カメラ):11千円×2台×7月=154千円・(戸籍コンビニ交付):156千円×7月=1,092千円、LTE回線使用料:11千円×2台×7月=154千円、ASP利用料:1,848千円、データセンター運用負担金:66千円×7月=462千円・J-LIS負担金:1,295千円 ④各コンビニ	R3.9	R4.3	5,132		5,132			5,071,800	5,071,800	【令和3年9月～令和4年3月利用実績】 ・申請件数 492部 ・窓口への来庁者数の減少に繋がり、新型コロナウイルス感染防止対策が図られた。
13	松島庁舎維持管理事務事業	①松島庁舎内の感染予防を図るもの。 ②消毒用品の購入、アクリルパネル、空気清浄機、サーキュレーター等の購入 ③消毒液 19,800円×2個×6月=237.6千円 消毒用ボトル 198円×10個×1.1=2.2千円 消毒シート 19,200円×5ケース×1.1=105.6千円 アクリルパネル 5,300円×25枚×1.1=146千円 10,700円×2枚×1.1=24千円 空気清浄機 129,800円×1台×1.1=142.8千円 サーキュレーター 8,160円×2台×1.1=17.9千円 合計 676千円 ④松島庁舎	R3.4	R4.3	676		676			607,222	607,222	・来庁者や職員、また施設設備の消毒等新型コロナウイルス感染防止に活用されている。
14	人権男女共同参画推進事業	①男女共同参画フォーラムにおける参加者の検温・感染対策。 ②非接触型体温計の購入 ③非接触型体温計:7.7千円×3個=24千円 ④参加者	R3.4	R4.3	24		24			23,100	23,100	・体温計測により入庁を制限することによって新型コロナウイルス感染リスクを下げる事ができた。
15	生活環境一般事務事業	①新型コロナウイルス感染症により亡くなった市民の搬送を目的に、廃車予定であった公用車を活用することとし、当該車両の維持管理費用について負担するもの。 ②車検費用、燃料費、法定点検手数料、自賠責保険、自動車重量税。 ③車検費用96千円、燃料費36千円、法定点検手数料15千円、自賠責保険22千円、自動車重量税14千円 合計 183千円 ④搬送用車両	R3.4	R4.3	183		183			150,346	150,346	・法定点検及び車検実施 1回 ・稼働実績 0回(当該事業が発生しなかったため)。 ・新型コロナウイルス感染による死亡者が多数発生した場合の遺体搬送用として整備しているもの。 ・令和3年度は、搬送は行っていないが、斎場内の消毒のため、職員と資材(防護服、消毒散布機、消毒液など)の搬送用として5回使用。
16	税務一般事務事業	①新築家屋調査の調査対象家屋及び確定申告受付会場において、接触感染飛沫による感染を防止するもの ②消耗品 ③・家屋調査用使い捨て手袋 980円×2箱=1,960円 ・除菌用ウェットティッシュアルコールタイプ384円×12個×1.1=5,068円 ・同詰め替え用 280円×36個×1.1=11,088円 ・ぞうきん(10枚入り)552円×1.1=607円 合計 19千円 ④新築家屋調査の対象家屋の住民、申告会場に会場する住民	R3.7	R4.3	19		19			18,413	18,413	・新築家屋の評価及び申告受付会場における新型コロナウイルス感染者数0人
17	母子保健事業	①母子保健事業における感染防止対策 ②感染症予防のためのアルコール・マスク等の消耗品費 ③訪問用マスク 1,100円×3箱×1.1=4千円 手指消毒用アルコール 4,900円×2本×1.1=11千円 合計 15千円 ④乳幼児、妊産婦	R3.4	R4.3	15		15			-	-	事業未実施
18	乳幼児健康診査事業	①乳幼児健診の実施体制を個別健診や小集団での集団健診を実施し感染を予防する。 ②乳幼児健康診査業務医師報酬、乳幼児健診郵便料個別健診委託料、乳幼児健康診査業務医師等負担金 ③報酬617千円、委託料1,530千円、負担金1,148千円 合計 3,295千円 ④3～4か月児健診対象者160名、6～7か月児健診対象者160名、3歳児健診対象者150名	R3.4	R4.3	3,295		3,295			2,341,890	2,341,890	・健診時の新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件 ・乳幼児健診の実施体制を個別健診又は少人数での集団健診で実施したことにより、新型コロナウイルス感染防止が図られた。
19	新型インフルエンザ事業	①新型コロナウイルス感染症予防接種の接種体制構築に係る費用及び感染防止用品を購入し、感染防止を図る。 ②予防接種体制構築会議費用弁償、感染防止予防のためのアルコール及び予防接種システムのシステム改修費、 ③費用弁償10千円、消毒液55千円 システム改修費634千円 合計 699千円 ④住民	R3.4	R4.3	699		699			-	-	事業未実施
20	健康診査事業	①住民健診における感染防止対策 ②感染症予防のためのアルコール・マスク等の消耗品費 ③消耗品費 47千円 内訳)住民健診用機材 鏡袋 440円×10袋×1.1=4,840円 タオルペーパー 176円×10個×1.1=1,936円 手指消毒用エタノール(50) 4,900円×4本×1.1=21,560円 機材消毒用アルコール 5,700円×2缶×1.1=12,540円 アルコール用空ボトル 600円×6本×1.1=3,960円 傘袋 184円×4袋×1.1=810円 手指消毒用エタノール(500ml) 352円×2本×1.1=774円 ④住民健診受診者及び従事スタッフ	R3.4	R4.3	47		47			31,240	31,240	・集団健診会場での新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件 ・各地区における集団で行う住民健診の会場において、手指消毒用のアルコール液の設置、機材消毒等を行った。また、会場内での密状態を防ぐため、会場内を一方通行にするなどの配慮を行った。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 開始	事業 終了	総事業費 (千円)	国庫補助 額 (千円)	交付金関連 事業費 (千円)	起債予定 額 (千円)	その他 (千円)	補助対象外経 費 (千円)	決算額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業効果
21	小学校一般管理事務事業(スクールバス新型コロナウイルス対策)	①感染拡大期におけるスクールバス利用者の密を回避するために、スクールバスを増便し、感染リスクの軽減を図る。 ②委託料 ③登校を増便した場合の必要経費:3,903千円 ④上小、中中小、今津小、龍ヶ岳小スクールバス利用児童	R3.4	R4.3	3,903		3,903				545,738	545,738	・スクールバス利用者の新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件
22	中学校一般管理事務事業(スクールバス新型コロナウイルス対策)	①感染拡大期におけるスクールバス利用者の密を回避するために、スクールバスを増便し、感染リスクの軽減を図る。 ②委託料 ③登校を増便した場合の必要経費:477千円 ④松島中(阿村地区)スクールバス利用生徒	R3.4	R4.3	477		477				-	-	事業未実施
23	生涯学習推進事業	①成人式の開催における新型コロナウイルス感染拡大防止を図り、受付等使用するビニール手袋、手指消毒薬の購入及び3密を回避するために会場として使用するフロアのメインアリーナに設置する音響設備を委託するもの ②消耗品費、委託料 ③手袋1セット523円、マスク2箱2,310円、音響設備設置業務委託料176,000円 ④市民(成人者)	R3.10	R4.1	179		179				166,496	166,496	・成人式会場に手指消毒薬を設置することで手指の消毒ができ、新型コロナウイルス感染リスクを抑えることができた。 ・例年使用している会場よりも広いメインアリーナで式典を開催することで、新成人同士の距離を確保し、新型コロナウイルス感染リスクを抑えることができた。
24	公民館総括事務事業	①地区公民館で使用する手指消毒薬及び中央公民館講座等に使用するフェイスシールド等を購入し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るもの。 ②消耗品費 ③地区公民館及び中央公民館講座消耗品26千円(地区公民館用) 消毒薬(20L) 18,000円×1本×1.1=19,800円 消毒薬 670円×3個×1.1=2,211円 (中央公民館主催事業用) マスク 1,050円×1箱×1.1=1,155円 マスク(12個セット) 1,400円×1.1=1,540円 マウスシールド 150円×3個×1.1=495円 ④地区公民館、市民	R3.4	R4.3	26		26				17,789	17,789	・公民館入口及び講座開催時の受付に手指消毒薬を設置することで、手指の消毒ができ、新型コロナウイルス感染リスクを抑えることができた。 ・講座の司会進行者においてフェイスシールドを着用することで、飛沫及び新型コロナウイルス感染リスクを抑えることができた。
25	図書館運営事務事業	①図書消毒機の紫外線ランプ、消臭抗菌剤及び各図書館で使用する手指消毒薬や洗剤、ビニール手袋等を購入し、図書館における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るもの。 ②消耗品費 ③市内4図書館分消耗品費240千円(内訳) 図書消毒機紫外線ランプ 3,430円×10個×1.1=37,730円 図書消毒機消臭抗菌剤 2,370円×2個×1.1=5,214円 手指消毒薬本体 598円×4個×1.1=2,631円 アルコール除菌スプレー 9,180円×5個×1.1=50,490円 アルコール除菌スプレー 395円×4個×1.1=1,738円 除菌スプレー替替 450円×20個×1.1=9,900円 フタリブス替替 589円×20個×1.1=12,958円 イオンブライ(タンク) 5,620円×5個×1.1=30,910円 ハンドロープ替替(40) 3,540円×7個×1.1=27,258円 ゴム手袋 180円×10個×1.1=1,980円 ビニール手袋 380円×10個×1.1=4,180円 フェイスシールド 544円×15個×1.1=8,976円 不織布使い切り簡易マスク(30枚) 816円×10個×1.1=8,976円 乳白レシム 230円×10個×1.1=2,530円 エマールリフレッシュ 212円×10個×1.1=2,332円 パーテーション 4,527円×5個×1.1=24,898円 抗ウイルス透明クロス 998円×3個×1.1=3,293円 ウェットティッシュ 1,140円×3個×1.1=3,762円 ④市立図書館	R3.4	R4.3	240		240				240,431	240,431	・職員及び来館者の新型コロナウイルス感染者数 0人 ・図書館職員(司書)による図書の除菌及び来館者の手指消毒をすることで、新型コロナウイルス感染リスクを軽減できている。
26	体育施設管理事務事業	①社会体育施設で使用する手指消毒薬、石鹸及び施設のカキ等の受け渡しに伴う接触を回避するためにキーバンカーを購入するもの。 ②消耗品費 ③消毒薬18,000円×5箱×1.1=99,000円 消毒薬7,800円×4箱×1.1=34,320円 石鹸303円×20個×1.1=6,666円 キーバンカー10,300円×16個×1.1=181,280円 スベーカー1,800円×16本×1.1=31,680円 ④社会体育施設	R3.4	R4.3	354		354				289,888	289,888	・キーバンカーを設置したことで、対面での鍵の受渡しの機会が減り、新型コロナウイルス感染リスクが減った。 ・各施設へ消毒薬を常設し、利用者へも施設及び備品等の消毒を実施してもらうことで、利用者の新型コロナウイルス感染リスクも軽減された。
27	診療所一般管理事務事業	①他来診者等への感染防止のため、感染症疑い者を隔離するスペースとして、使用していない看護師寮を活用するもの。 ②光熱水費 ③水道料金 1,450円×12月×1.1=19千円 ガス料金 810円×12月×1.1=11千円 ④感染疑い者隔離施設(看護師寮)	R3.4	R4.3	30		30				33,072	33,072	・発熱外来による使用回数 5回 ・診察室が一つしかない湯島へき地診療所において、隣接する空き部屋を発熱外来専用の臨時診察室として使用し、新型コロナウイルス感染症疑いのある患者とその他の患者を接触させないことで、診療所内における新型コロナウイルス感染拡大、ひいては市内における新型コロナウイルス感染拡大を防止することができた。
28	地域包括支援センター運営事務事業	①介護支援専門員による利用者への新型コロナウイルス感染を予防するもの ②消耗品費 ③マスク53箱×660円=35千円、消毒薬8,910円×1本=9千円 ④地域包括支援センター介護支援専門員	R3.4	R4.3	44		44				41,910	41,910	・介護支援専門員及び利用者の新型コロナウイルス感染者数 0人 ・介護支援専門員が利用者を訪問するにあたって、感染予防対策に努めることができた。
29	総務一般事務事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、郵便発送作業の密を回避するため、郵便料金計器を導入する。 ②郵便料金計器購入費 ③郵便料金計器 4,451,400円×1台=4,451,400円 ④大矢野庁舎	R3.10	R4.3	4,452		4,452				3,729,000	3,729,000	・郵便料金計器の導入前は、市内の各部署から集まった郵便物を複数人による手作業で対応し、作業中に密になることや、仕分け作業に多くの時間を要していたが、導入後は密の回避と作業時間の短縮(1人で作業が回られ、新型コロナウイルスの感染対策に繋がった)。
30	防災施設整備事業(自主防災組織の運営による分散避難所整備)	①新型コロナウイルス感染症対策として、市では分散避難を呼び掛けており、自主防災組織が地域の体育館等を避難所として開設する際、感染防止機能を高めるために冷風機を整備する。 ②冷風機の整備費用 ③冷風機φ175mm×7箇所×2台=2,450千円 ④旧上北小体育館×2台、雑和小体育館×2台、旧阿村中体育館×2台、教員木小体育館×2台、姫戸小体育館×2台、二間戸体育館×2台、龍ヶ岳小学校×2台	R3.11	R4.3	2,450		2,450				2,402,400	2,402,400	・冷風機導入台数 14台(分散避難に伴う自主避難所開設実績のある7カ所の体育館に各箇所2台) ※教員木小体育館、阿村第2体育館、雑戸小体育館、二間戸体育館、龍ヶ岳小体育館、雑和小体育館、旧上北小体育館

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 (千円)	国庫補助 額 (千円)	交付金関連 事業費 (千円)	起債予定 額 (千円)	その他 (千円)	補助対象外経 費 (千円)	決算額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業効果
31	公共交通対策事業(天草エアライン運航維持確保応援事業)	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営に支障を来している天草エアラインに対して、令和2年度に経営安定化支援を熊本県と構成市町で実施したが、航空需要が戻らず、令和3年度も経営状況が改善しないため、再度、熊本県と構成市町により天草空港運航支援を行う。 ②天草エアラインの経営基盤の安定化を図るための空港支援 ③総事業費34,358千円を熊本県(1/2)、地元市町(1/2)を地元市町で協議した割合)で負担(34,358千円×1/2×5.15%=885千円) ④天草エアライン	R3.10	R4.3	885		885				885,000	885,000	・県と地元市町が支援を行ったことで、令和3年度の資金ショートを回避し、航空交通を利用した天草地域への交通手段の維持に繋がった。
32	テレワークシステム導入事業(会計年度職員用端末調達等)	①新型コロナウイルス感染症対策として、テレワークの実施に必要なテレワーク用端末の会計年度任用職員分、持ち運び用バッグ、覗き見防止フィルター及び拡張用ハブ(HDMI等)を調達する。 ②テレワーク用端末購入費、持ち運び用バッグ購入費、覗き見防止フィルター購入費、拡張用ハブ(HDMI等)購入費、ヘッドセット購入費、テレワーク用端末設定委託料 ③テレワーク用端末購入費 一式 16,236千円 (内訳) ・テレワーク用端末購入費 90,000円×100台×1.10=9,900千円 ・覗き見防止フィルター購入費 8,000円×100個×1.1=880千円 ・拡張用ハブ購入費 12,000円×400個×1.10=5,280千円 ・ヘッドセット購入費 1,600円×100個×1.10=176千円 テレワーク用端末持ち運び用バッグ購入費 4,000円×400個×1.10=1,760千円 テレワーク用端末設定委託料 一式 4,785千円 合計 22,781千円 ④市職員	R3.9	R4.3	22,781		22,781				18,246,580	18,246,580	【令和4年4月～令和4年11月利用実績】 ・テレワーク回数 206回
33	テレビ会議システム導入事業(機能拡張)	①新型コロナウイルス感染症対策として、会議時の3密を回避するため、遠隔会議でのテレビ会議の機能拡張に必要な機器を調達する。 ②テレビ会議機能拡張機器購入費 ③マイク及びモニター増設 一式 891千円 (内訳) ・大型モニター 64,000円×6台×1.1=422,400円 ・折り畳み式モニタースタンド 23,000円×2台×1.1=50,600円 ・ディスプレイスタンド 18,000円×4台×1.1=79,200円 ・集音マイク増設 30,000円×6台×1.1=198,000円 ・映像分配器、映像切替器、HDMIケーブル 一式 140,360円 録音機能接続機能付加 一式 2千円 (内訳) ・オーディオケーブル、オーディオ変換ケーブル 一式 2,200円 市長室、副市長室及び市長執務室モニター増設 一式 150千円 (内訳) ・モバイルディスプレイ 41,000円×3台×1.1=135,300円 ・USBハブ、HDMI変換アダプタ、HDMIケーブル 一式 14,256円 合計 1,043千円 ④市職員	R3.9	R4.3	1,043		1,043				935,550	935,550	【令和4年度(11月迄)利用実績】 ・庁議 5回 ・庁内調整連絡会議 13回 ・課長会議 5回 ・DX課長会議 4回
34	森林・山村多面的機能発揮対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、林業者等の就業機会が減少している中、雇用の維持・確保を図る観点から、里山林活動を通して林業者へ支援する。 ②森林・山村多面的機能発揮対策事業負担金 ③森林・山村多面的機能発揮対策事業負担金3,029,600円×1/8(市町村補助額の1/2)=379千円 ④熊本県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会※その他財源：熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	R3.4	R4.3	757		379		378		757,600	379,600	・国の森林・山村多面的機能発揮対策事業と連携し一体的に補助を行うことにより、林業者の雇用の維持を行うことができた。
35	天草四郎ミュージアム管理事務事業(天草四郎ミュージアム特別会計採出金)	①感染予防のためトイレの手洗い場を非接触式自動水洗に変更することで感染予防効果を高める ②一般会計繰出金(非接触式自動水洗取替修繕費)(天草四郎ミュージアム特別会計に繰り出し、非接触式自動水洗取替修繕に要する費用を交付対象経費とする) ③混合水洗AM-320T取替 138千円×2ヶ所×1.1=303,600円 ④天草四郎ミュージアム特別会計(観光施設(天草四郎ミュージアム))	R3.9	R4.3	304		304				184,030	184,030	・入館者の新型コロナウイルス感染者数 0人
36	前島観光拠点施設維持管理事業	①前島観光拠点施設を管理運営する事業者に対し新型コロナウイルス感染症の影響による減収を補填することで安定的な継続運営に繋げる。 ②前島観光拠点施設減収補填金 ③17,231千円(実収赤字額)-5,681千円(市の休館補償金)-12,934千円(費用調整助成金)-5,740千円(当初赤字見込額)=12,867千円×1/2 ④九州産交グループ・シークルーズ共同企業体	R3.9	R4.3	6,434		6,434				6,434,000	6,434,000	・資金繰りに係る倒産件数 0件
37	国や県と連動した観光促進事業	①国や県の宿泊助成事業と連動した読者キャンペーン事業を実施し、新型コロナ感染症の影響による観光業の衰退を防ぐ。 ②もっとお得なナメケキャンペーン実施業務委託料 ③3,000円商品券(クーポン券)×2万人 印刷費・手数料 2,350千円 広告費 2,000千円 合計 64,350千円 ④宿泊を伴う観光客	R3.9	R4.3	64,350		64,350				57,193,000	57,193,000	・倒産・廃業件数 0件 ・観光消費額 413,000千円
38	読者イベント等促進補助事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により衰退した観光業を回復するため、民間同士(3者以上)が協力実施する読者イベント、キャンペーン等への補助制度を創設する。 ②補助金 ③対象事業費の5分の4。上限2,000千円、10件分 ④市内の事業者3者以上で構成する団体(グループ)	R3.9	R4.3	20,000		20,000				12,000,000	12,000,000	・イベント開催による入込客数 11,910人 ・観光消費額 68,053千円
39	商工振興対策事業(事業継続支援一時金)	①飲食店への時短要請や不要不急の外出自粛要請の影響により、事業収入(売上)が、前年又は前々年同期と比較し減少している事業者に一時金を交付する。 ②新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援一時金 ③法人:200,000円×30事業者=6,000千円、個人:100,000円×140事業者=14,000千円 ④(1)市内に事業所を有する事業主(農林水産事業者を含む)で、事業継続の意思があること。 (2)熊本県時短要請協力金、国の一時金、熊本県の一時金及び他市町村の同様の一時金を受けていないこと等	R3.7	R3.9	20,000		20,000				-	-	事業未実施

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (千円)	補助対象外経費 (千円)				決算額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業効果
						国庫補助 額 (千円)	交付金関連 事業費 (千円)	起債予定 額 (千円)	その他 (千円)			
40	商工振興対策事業(熊本県営業時間短縮要請協力金事業負担金)	①新型コロナウイルス感染症の第4波・第5波に伴い、熊本県全域の飲食店に営業時間の短縮要請が出されたことにより、飲食店に交付される熊本県時短要請協力金の1/10を市が負担する(熊本県へ納付)。 ②熊本県営業時間短縮要請協力金事業負担金 ③第4波分市負担額:7,729千円+第5波分市負担額:17,825千円=市令和3年度市負担額:25,554千円(熊本県算出) ④午後9時以降も営業している飲食店、喫茶店等のうち、対象期間内に、営業時間の短縮要請に全面的に応じた者。	R3.6	R4.3	25,554		25,554			25,554,000	25,554,000	・倒産、廃業件数 0件
41	ワクチン接種支援事業	① ワクチン接種会場までの移動が困難な者に対して、タクシークーポン券を配付し、移動の負担を軽減し、ワクチン接種の早期実施につなげる。 ②1,328千円(総事業費2,655千円のうち県補助1,327千円) ③印刷製本費一式365千円、郵便料金一式857千円、タクシークーポン券(12回目)660円×2,128枚=1,405千円 タクシークーポン券(12回目)630円×44枚=28千円 ④65歳以上の高齢者、要介護認定3～5の2号被保険者、重度心身障害者医療費助成者等のうち、接種会場まで移動が困難な者(申請者) 約1,200人 ※熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金(補助率:1/2)を活用	R3.6	R4.3	2,655		1,328		1,327	3,287,611	1,645,611	・1、2回目接種分のクーポン券使用数 2,147枚 ・3回目接種分のクーポン券使用数 856枚 ・タクシークーポン券の配布実施により、新型コロナウイルス早期接種につながることができ、移動困難に起因する未接種者を0人とすることができた。
42	新型コロナウイルス感染拡大防止事業(児童福祉施設等)	①保育施設等での感染発生・拡大を未然に防ぎ、保育従事者が安心して業務を行う体制を整える。 ②保育所等における新型コロナウイルス感染症検査費用負担金 ③1人当たり検査費用2,970円×市内の保育従事者300人×2回=1,782,000円 ④市内の保育所等従事者	R3.5	R3.9	1,782		1,182		600	1,464,210	971,210	・市内保育所、認定こども園、こども未来館に従事する職員に対しPCR検査を年2回実施。 1回目245人 全員陰性 2回目248人 全員陰性
43	地域介護予防活動における感染防止対策事業	①地域介護予防活動を行う団体が安心して介護予防活動に取り組めるよう、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用に対し、補助金を交付する。 ②コロナ対策消耗品費の購入に20千円を上限として補助する。 ③補助金20千円×128団体=2,560千円 ④地域介護予防活動を行う団体 ※その他財源:熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	R3.10	R4.3	2,560		1,280		1,280	1,848,259	947,259	・補助金活用 95団体 ・令和3年5月休止割合40.2%であったが、補助金活用をきっかけに再開した団体あり、令和3年12月休止割合10.4%へと減少し活動状況が回復した。 ・令和4年1月後半(蔓延防止措置)は、新型コロナウイルス感染者の更なる増加にもかかわらず、令和4年3月休止割合は33.6%。介護予防活動を継続することの必要性を理解してもらい、新型コロナウイルスへの感染対策を取りながら実施できるという意識づけに繋がった。
44	IT教育推進事業(小学校)	①タブレット持ち帰り運用で使用する充電器を購入し、新型コロナウイルス感染症による長期休校等が発生した場合のリモート授業の実施に備える。 ②消耗品費 ③1,079個×2,850円=3,075,150円 ④市内小学校	R3.6	R3.7	3,076		3,076			3,075,150	3,075,150	・非常時におけるタブレット端末持ち帰り準備率 100%
45	IT教育推進事業(小学校)	①タブレット持ち帰り運用で使用するカバーを購入し、新型コロナウイルス感染症による長期休校等が発生した場合のリモート授業の実施に備える。 ②消耗品費 ③1,079個×1,200円=1,294,800円 ④市内小学校	R3.6	R3.7	1,295		1,295			1,294,800	1,294,800	・非常時におけるタブレット端末持ち帰り準備率 100%
46	IT教育推進事業(中学校)	①タブレット持ち帰り運用で使用する充電器を購入し、新型コロナウイルス感染症による長期休校等が発生した場合のリモート授業の実施に備える。 ②消耗品費 ③(436個×2,850円)+(160個×3,050円)=1,730,600円 ④市内中学校	R3.6	R3.7	1,731		1,731			1,730,600	1,730,600	・非常時におけるタブレット端末持ち帰り準備率 100%
47	IT教育推進事業(中学校)	①タブレット持ち帰り運用で使用するカバーを購入し、新型コロナウイルス感染症による長期休校等が発生した場合のリモート授業の実施に備える。 ②消耗品費 ③(436個×1,200円)+(200個×1,950円)=913,200円 ④市内中学校	R3.6	R3.7	914		914			913,200	913,200	・非常時におけるタブレット端末持ち帰り準備率 100%
48	外国人青年招致事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で不足するALTの代わりに、民間事業者によるALTの派遣を委託する。 ②委託料 ③委託料 400,000円×6月×1人×1.1=2,640,000円 ④市内小中学校	R3.9	R4.3	2,640		2,640			2,640,000	2,640,000	・入国制限に伴うALT不足による外国語教育への影響軽減
49	新型コロナウイルス感染症対策経済回復商工事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ市内経済を回復させるため、商工団体等がプレミアム付商品券等を発行・販売することにより、市民の消費喚起を促し市内経済の活性化を図る。 ②商品券上乗せ分への補助、事務費への補助 ③商品券上乗せ分:100,000千円(5千円×2万冊)、事務費分:20,000千円(印刷費、販売経費、換金経費等) ④市民及び事業者	R3.10	R4.3	120,000		120,000			11,031,693	11,031,693	・市内経済効果 240,000千円
50	スパ・タラソ天草管理事業	①新型コロナウイルス感染症によって大きく利用が落ち込んだタラソ事業を復活させるため、新規会員の獲得、会員の継続、会員を脱退した利用者の復会を支援することにより、市民の健康増進を後押しするもの。 ②スパ・タラソ天草コロナ対策支援事業委託料 ③タラソ会員:250人(目標会員数)×2,000円(利用券)×6か月=3,000千円、たっしゅかもん会員:8人(目標会員数)×3,000円(利用券)×6か月=144千円 ④タラソ会員、たっしゅかもん会員	R3.10	R4.3	3,144		3,144			2,004,000	2,004,000	・事業実施期間中(令和3年10月～令和4年3月)の会員増加率 22%(実施前(令和3年4月～9月)比) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、タラソ会員数は減少傾向にあったものの、事業実施により会員数が増加し、施設利用者からは、利用券の配布により、月会費の負担が軽減し、プールに遊びやすくなった等の意見もあり、市民の健康増進が図られた。
51	観光施設維持管理事業	①観光施設のトイレ内の飛沫拡散を防ぎ新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、和式便器を洋式化する。 ②修繕費 ③1箇所300千円×15箇所=4,500千円 ④観光施設(公衆トイレ)	R3.10	R4.3	4,500		4,500			2,773,925	2,773,925	・施設利用者への新型コロナウイルス感染者数 0人
52	農林水産施設トイレ改修事業	①農林水産施設のトイレ内の飛沫拡散を防ぎ新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、和式便器を洋式化する。 ②農林水産施設トイレ洋式化改修費 ③トイレ改修費 8,443千円 内訳) 教員木下ダム公衆用(1基) 1,045千円 農業農村施設(7基) 2,199千円 港産管理施設(7基) 2,133千円 漁港施設(11基) 3,066千円 ④農林水産施設利用者	R3.10	R4.3	8,443		8,443			7,937,170	7,937,170	・事業実施施設における新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (千円)	国庫補助 額 (千円)	交付金関連 事業費 (千円)	起債予定 額 (千円)	その他 (千円)	補助対象外経 費 (千円)	決算額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業効果
53	避難所開設 事業(コロナ対 策)	①避難所の運営にあたり、新型コロナウイルス感染症対策として、避難者間の間隔を確保する簡易テントを購入する。また、空調のない施設に冷風扇を導入し、室温を調整し室内の換気を行う。加えて、避難所運営に必要な消耗品(マスク、消毒液)を購入し、安全安心な避難所運営を行う。 ②物品購入額 3,908千円 ③避難所用テント3,086千円(7,500円×374張×1.1)、大型冷風扇765千円(173,750円×4台×1.1)、マスク17千円(500円×30箱(50枚入)×1.1)、手指消毒液40千円(1,500円×24本(10)×1.1) ④上天草市指定避難所(大矢野総合体育館、アロマ、姫戸統括支所、龍ヶ岳統括支所)及び避難者	R3.7	R3.12	3,908		3,908				3,086,270	3,086,270	・令和3年度累計避難者数 47人 ・消毒等の実施により新型コロナウイルス感染症リスクを低減させ、市が開設する避難所における新型コロナウイルス感染症クラスター発生を抑制することができた。
54	オンライン会議用アプリ ケーションソフト(Zoom)ライセンス取得事業	①重大な感染症のまん延又は大規模な災害の発生等により、やむを得ずオンライン委員会や緊急協議を開催する場合の適切な会議環境を確保することを目的とする。 ②有料ライセンスの年間使用料 ③18,900円×5ID×1.1=103,950円 ④上天草市議会	R3.7	R3.7	104		104				103,950	103,950	・委員会等が開催できなかった回数 0 件(新型コロナウイルス陽性者の議会運営委員会へのリモート出席などによる)
55	商工振興対策事業(雇用 維持補助金)	①感染症の影響を受けた事業者が厚生労働省の雇用調整助成金の助成を受けた際の事業主負担分を補助し、雇用の維持し、労働者の生活を守る。 ②国が認定した基準賃金額から算出された休業手当における事業主負担分への補助 ③中小企業(解雇有の場合):補助率1/2、中小企業(解雇無の場合):補助率10/10、大企業(解雇有の場合):補助率1/2、大企業(解雇無の場合):補助率10/10 事業費10,000千円 ④事業者(対象事業所数:1,577)	R3.4	R4.3	10,000		10,000						事業未実施
56	学務課一般事務事業(修 学旅行に係る感染予防 策及び中止等に伴うキャン セル料等補助事業)	①新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い修学旅行に係る感染予防策及び中止等に伴うキャンセル料等の費用について支援し、保護者の経済的負担の軽減等を行うもの。 ②小中学校修学旅行キャンセル料等補助金 ③補助金5,536千円(対象:小学校11校・児童数197人、中学校5校・生徒数160人) ④修学旅行に係る感染予防策及びキャンセル料等の負担があった児童生徒の保護者	R3.10	R4.3	5,536		5,536				978,231	978,231	・新型コロナウイルス感染症に係る保護者負担軽減
57	小学校管理 一般事務事業(学校再開 につなげるための学校関係 職員のPCR検査受検事業)	①新型コロナウイルス感染者の発生に伴い休校している学校の再開につなげるための学校関係職員のPCR検査受検及び学校施設の消毒作業事業 ②学校関係職員が受検したPCR検査費用及び学校施設の消毒作業費用 ③学校関係職員PCR検査費用1,085千円(小学校3校73人)、学校施設消毒作業費用900千円(小学校3校) 合計 1,985千円 ④PCR検査実施する事業者、施設の消毒作業を実施する業者	R3.9	R4.3	1,985		1,985				884,250	884,250	・学校内での新型コロナウイルス感染予防効果
58	中学校管理 一般事務事業(学校再開 につなげるための学校関係 職員のPCR検査受検事業)	①新型コロナウイルス感染者の発生に伴い休校している学校の再開につなげるための学校関係職員のPCR検査受検及び学校施設の消毒作業事業 ②学校関係職員が受検したPCR検査費用及び学校施設の消毒作業費用 ③学校関係職員PCR検査費用758千円(中学校2校51人)、学校施設消毒作業費用600千円(中学校2校) 合計 1,358千円 ④PCR検査実施する事業者、施設の消毒作業を実施する業者	R3.9	R4.3	1,358		1,358						事業未実施
59	議場コンセ ント及びマイク 設備増設事業	①新型コロナウイルス感染症防止対策として、議場における執行部側タブレット利用によるペーパーレス化、並びにソーシャルディスタンスを確保するための議場内設備の充実を図る。 ②議場コンセント及びマイク設備の増設 ③議場コンセント増設 107千円、議場マイク設備増設 1,235千円 計1,342千円 ④上天草市議会	R4.3	R4.4以降	1,342		1,342				1,261,040	1,261,040	・予定されていた本会議、委員会を100%実施できた。
60	庁舎管理事 務事業	①時間外受付専用窓口を設置し、飛沫及び接触感染防止を図るもの。 ②大矢野庁舎時間外受付専用窓口設置工事設計業務委託料 大矢野庁舎時間外受付専用窓口設置工事 ③大矢野庁舎時間外受付専用窓口設置工事設計業務委託料385,000円 大矢野庁舎時間外受付専用窓口設置工事2,530,000円 ④大矢野庁舎	R4.3	R4.4以降	2,915		2,915				2,513,022	2,513,022	・新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件 ・大矢野庁舎を起因とする新型コロナウイルス感染拡大防止効果
61	移住情報サイ トシステム追 加事業	①コロナ禍で地方移住の機運が高まっていることを受け、本市の移住情報サイト「上天草に住もう」に電子申請システムを追加することで、利用者の利便性を高め、市への移住を促進するもの。 ②移住情報サイト「上天草に住もう」に電子申請システム等を追加する委託費用。 ③移住情報サイトシステム追加業務委託費 286千円 ④移住情報サイトを閲覧および利用する移住検討者	R4.3	R4.4以降	286		286				286,000	286,000	・空き家バンクの利用登録件数のR4年度実績は66件となり、目標達成には至らなかったものの、システム追加後は利用登録申請の90件中73件がオンライン申請であり、利用者の利便性向上、職員の事務負担の大幅な軽減につながった。
62	農林水産施設 トイレ改修 事業	①農林水産施設のトイレについて、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、新しい生活様式に適應した取組みを実施するため、手洗い及び小便器を非接触型の自動洗浄化に改修する。 ②農林水産施設トイレ自動洗浄化改修費 ③トイレ改修費 7,118千円 内訳)教員木ダム公衆トイレ(3基) 423千円 農業農村施設トイレ(30基) 2,106千円 漁港施設トイレ(16基) 1,550千円 港湾管理施設トイレ(11基) 3,039千円 ④農林水産施設利用者	R4.1	R4.4以降	7,118		7,118				6,087,374	6,087,374	・事業実施施設における新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件
63	国や県と連動 した誘客促進 事業	①国や県の宿泊助成事業と連動した誘客キャンペーン事業の実施について、好評であったことからクーポン券を追加発行することで更に新型コロナ感染症の影響による観光業の衰退を防ぐ。 ②もっとお得なナメ上キャンペーン実施業務委託料 ③3,000円商品券(クーポン券)×2万人=60,000千円 印刷費・手数料 2,350千円 広告費 3,000千円 合計 65,350千円 ④宿泊を伴う観光客	R4.3	R4.4以降	65,350		65,350				61,341,000	61,341,000	・利用者数 19,247人 熊本県の宿泊助成事業「熊本再発見の旅」と併用したことで、宿泊施設はより効果的に集客でき、観光施設等はクーポンの利用により観光消費の拡大に繋げることができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (千円)	国庫補助 額 (千円)	交付金関連 事業費 (千円)	起債予定 額 (千円)	その他 (千円)	補助対象外経 費 (千円)	決算額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業効果
64	観光施設維持管理事業	①観光施設のトイレ内の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として手洗器及び小便器の非接触式水栓化を図る。 ②修繕費 ③1箇所540千円×10箇所=5,400千円 1箇所270千円×2箇所=540千円 ④観光施設(公衆トイレ)	R4.1	R4.4以降	5,940		5,940				5,407,930	5,407,930	・施設利用者の新型コロナウイルス感染者数 0人
65	天草四郎ミュージアム管理事務事業 (天草四郎ミュージアム特別会計繰出金)	①天草四郎ミュージアム屋外公衆トイレ内の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として手洗器の非接触式水栓化を図る。 ②修繕費 (天草四郎ミュージアム特別会計に繰り出し、手洗器の非接触式水栓取替修繕に要する費用を交付対象経費とする) ③1箇所100千円×8箇所=800千円 ④観光施設(公衆トイレ)	R4.1	R4.4以降	800		800				682,000	682,000	・施設利用者の新型コロナウイルス感染者数 0人
66	商工振興対策事業(雇用維持補助金)	①感染症の影響を受けた事業者が厚生労働省の雇用調整助成金の助成を受けた際の事業主負担分を補助し、雇用を維持し、労働者の生活を守る。 ②国が認定した基準金額から算出された休業手当における事業主負担分への補助 ③中小企業(解雇有の場合):補助率1/2、中小企業(解雇無の場合):補助率10/10、大企業(解雇有の場合):補助率1/2、大企業(解雇無の場合):補助率10/10 事業費10,200千円 ④事業者(対象事業数:1,577)	R4.1	R4.4以降	10,200		10,200				245,000	245,000	・従業員の解雇人数 0人
67	ワクチン接種移動支援事業	①ワクチン接種会場までの移動が困難な者に対して、タクシークーポン券を配付し、移動の負担を軽減し、ワクチン接種を促進しているところ。今回、追加接種(3回目)が開始されることから、引き続き支援を実施し、集団免疫の維持・向上に結び付ける。 ②825千円(総事業費1,649千円、うち県補助824千円) ③印刷製本費等 36千円、郵便料金一式101千円、タクシークーポン券(3回目)630円×2枚(往復)×1,200人=1,512千円(うち、R3年度分252千円、R4年度1,260千円) ④65歳以上の高齢者、要介護認定3~5の2号被保険者、重度心身障害者医療費助成者のうち、接種会場まで移動が困難な者(申請者) 約1,200人 ※熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金(補助率:1/2)を活用	R4.2	R4.4以降	825		825				11,340	11,340	移動困難に起因する新型コロナワクチン未接種者数 0人 (参考) ○65歳以上のワクチン接種率 ・1から2回目 97% ・3回目 94% ○ワクチン接種会場までの移動が困難な者で、タクシークーポン券利用を希望する者に対する券交付率 100% ○クーポン券利用実績 ・3回目接種分(繰越明許分) 18枚
68	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) ①感染リスクを最小限にし、十分な教育活動を継続するために必要な物品の購入等を行い、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する。 ②子どもたちの学びの保障をさらに充実させるため、教師用国語指導者用デジタル教科書を整備する。また、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため、サーキュレーターやCO2濃度モニター、加湿器等の整備を図る。 ③CO2濃度モニター(127台×12,980円=1,648,460円)、サーキュレーター(93台×22,176円=2,062,368円)、ヒューズファン(14台×11,825円=165,550円)、加湿器(74台×88,000円=6,512,000円)、小学校国語デジタル指導書(小学校11校×4学年×79,200円=3,484,800円)、 ④学校教育施設及び児童・生徒	R4.1	R4.3	13,874	6,320	3,160			4,394	15,966,000	8,881,000	・学校内での新型コロナウイルス感染予防効果
69	図書館運営事務事業	①機械内部に6冊の圖書をセットすることで、紫外線等により約30秒で殺菌処理を行うことができることから、新型コロナウイルス感染防止対策に繋がるもの。 ②備品購入費 ③1,210,000円×1.1(消費税)=1,331,000円 ④大矢野森記念図書館	R4.3	R4.4以降	1,331		1,331				1,053,525	1,053,525	・返却本を除菌機で殺菌することで、新型コロナウイルス感染予防に繋がった。
70	体育施設管理事務事業	①感染予防のため社会体育施設トイレの手洗い水栓を自動水栓に改修し、感染予防効果を高める。 ②修繕費 ③坂戸体育館、龍ヶ岳体育館:1,130千円 ④社会体育施設	R4.3	R4.4以降	1,130		1,130				591,800	591,800	・自動水栓に取り換えたことで、蛇口等に接触することなく手洗いが出来るため、新型コロナウイルス感染予防につながった。
71	総合スポーツ公園事業	①感染予防のため社会体育施設トイレの手洗い水栓を自動水栓に改修し、感染予防効果を高める。 ②修繕費 ③大矢野総合スポーツ公園:430千円 ④社会体育施設	R4.3	R4.4以降	430		430				280,500	280,500	・自動水栓に取り換えたことで、蛇口等に接触することなく手洗いが出来るため、新型コロナウイルス感染予防につながった。
72	総合センターアロマ事業	①感染予防のため社会体育施設トイレの手洗い水栓を自動水栓に改修し、感染予防効果を高める。 ②修繕費 ③松島総合運動公園:6,983千円 ④社会体育施設	R4.3	R4.4以降	6,983		6,983				3,494,700	3,494,700	・自動水栓に取り換えたことで、蛇口等に接触することなく手洗いが出来るため、新型コロナウイルス感染予防につながった。
73	ごみ処理事務事業	①一般廃棄物収集運搬業者が、新型コロナウイルス感染症の発生により、業務が出来なくなった場合に他の業者と委託契約し、ごみの収集運搬の停滞を防止するもの。 ②支援活動に要した費用(収集運搬) ③一般廃棄物収集運搬業務委託料 ・人件費18千円×10日×10人=1,800千円 ・燃料費127円×2000×5台=127千円 ・諸経費80千円 合計2,007千円 ④熊本県清掃事業協議会、一般廃棄物収集運搬業者(業務委託契約者)	R4.1	R4.3	2,007		2,007				-	-	事業未実施
74	体育施設管理事務事業	①感染予防のため社会体育施設トイレを和式から洋式便器に改修し、感染予防効果を高める。 ②修繕費 ③教良木河内山村広場:1,309千円 ④社会体育施設	R4.1	R4.3	1,309		1,309				1,276,000	1,276,000	・厩外トイレであったため、洋式化したことで飛沫拡散による新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、衛生環境も良くなった。